



平成17年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成16年11月 5日

上場会社名 澤藤電機株式会社 上場取引所 東京 (第1部)
 コード番号 6901 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.sawafuji.co.jp>)
 代表者 代表取締役社長 上光 勲
 問合わせ責任者 総務部長 登坂 孝之 TEL(0276)56-7320
 中間決算取締役会開催日 平成16年11月 5日
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %
 米国会計基準採用の有無 無

1.16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	15,926	4.6	263	34.0	230	45.5
15年 9月中間期	15,230	15.3	399	34.7	423	63.4
16年 3月期	31,167		906		821	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	13	92.9	0.60	-
15年 9月中間期	183	11.4	8.51	-
16年 3月期	400		18.54	-

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 21,601,618株 15年 9月中間期 21,603,973株 16年 3月期 21,603,670株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	18,019	4,725	26.2	218.74
15年 9月中間期	16,586	4,322	26.1	200.07
16年 3月期	17,267	4,650	26.9	215.28

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 21,601,160株 15年 9月中間期 21,603,785株 16年 3月期 21,602,410株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	616	263	641	821
15年 9月中間期	1,027	292	872	681
16年 3月期	1,892	456	1,175	1,077

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2.17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	32,725	597	155

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 7円17銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

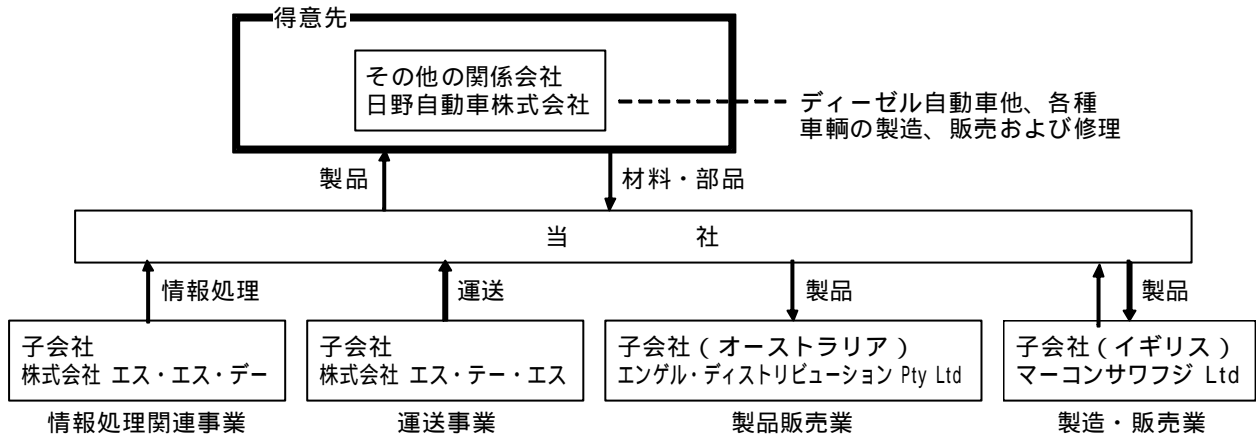
添付資料

1. 企業集団の状況

当社の企業集団の状況は、その他の関係会社が1社、子会社が4社あり、当社は、その他の関係会社の事業の用に供される製品の一部を製造し、それをその他の関係会社へ納入しております。

子会社4社は、主に当社の事業に係わる情報処理関連事業、運送事業、製品販売業、製造・販売業を行っております。

事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「顧客に感動を」、「自然に清らかさを」、「社業に携わる人に栄を」を経営理念におき顧客満足度の向上に努め、人と環境にやさしく、継続的な成長を目指し、社会・株主・社員にとって価値ある企業づくりを展開してまいりました。今後も事業構造の改革および企業基盤の確立を図り、お客様に喜ばれる優れた製品とサービスの提供に努力してまいります。

(2) 経営の基本方針

依然として先行き不透明な経済環境とグローバル化が一段と進行する厳しい経営環境の中で確実に利益を生み出す事業構造を構築するため、当社グループの基幹製品群のさらなる安定化と高収益化に取り組んでまいります。

具体的には、高度化技術を取り入れた製品開発と海外市場を視野に入れた市場拡大を重点におき、強力に推進してまいります。

(3) 会社が対処すべき課題

当社グループにおけます対処すべき課題は、激しく変化する経営環境においても、継続的に収益を維持・向上させることができる企業体質を確立することと、企業としての経営戦略の早期達成を目的とした条件づくりであります。

1) 高度化技術への対応

これまで蓄積してきた技術力を活かすとともに新技術を取り入れた製品開発に力を入れてまいります。

2) 原価低減活動

世界的コスト競争の中で勝ち抜いていくための画期的な原価低減に取り組んでまいります。

3) 海外市場の拡大、海外調達の推進

基幹製品群を取り巻く環境、動向を把握する中で、国内市場を維持向上させつつ海外市場の拡大と原価低減活動の視点から海外調達を更に推進してまいります。以上の他、財務体質の改善、課題を成し遂げる人材の開発・育成に力を入れてまいります。

また、近年重視されております環境問題にも企業としての責任を果たしてまいります。

3. 経営成績

(1) 当上半期の概況

当上半期のわが国経済は、米国・中国経済に牽引されて輸出が好調に推移し、設備投資の増加や消費マインドの改善から個人消費が堅調に推移するなど、景気は緩やかに回復してまいりましたが、デフレ不況からは脱しきれず、加えて原油価格や素材価格の高騰など不安定要素も多く、景気の先行きには不透明感を残す状況下で推移いたしました。

このような経済環境のもとにおいて、連結での上半期の売上高総額は、冷蔵庫事業におけるオーストラリア向け冷蔵庫の新製品投入による売上拡大などにより、前年同期対比4.6%増の159億26百万円となりました。

事業別（連結）の概況は次のとおりとなっております。

[電装品事業]

国内同業界は、ディーゼル排ガス規制強化に伴う買い換え特需が一段落したことなどにより、国内普通トラック総需要は前年同期の実績を下回る結果となりました。しかしながら、輸出向けが、新市場向け製品の売上拡大や東南アジア向けが好調に推移したことなどにより、電装品の当上半期売上高は前年同期並みの55億76百万円となりました。

[発電機事業]

発電機事業の売上の大部分は海外市場へ向けられております。当上半期は小型機種から大型機種へと需要の変化がみられ、売上台数としては減少いたしました。発電機の当上半期売上高は、前年同期並みの76億68百万円となりました。

[冷蔵庫事業]

冷蔵庫事業の国内につきましては、個人消費が回復基調にありましたものの、国内向け主力のRV市場は長引く消費不況から脱しきれないなど低迷し、売上高は前年同期並みで推移いたしました。しかしながら、輸出向けは、主力市場のひとつである米国の大型トラック向け冷蔵庫の受注が増加したことやオーストラリア向け新製品投入が大幅な受注増加・売上拡大に寄与し、冷蔵庫の当上半期売上高は前年同期対比39.8%増の22億21百万円となりました。

[その他の事業]

情報処理関連事業、運送業等その他の事業における当上半期売上高は、前年同期対比12.5%増の4億59百万円となりました。

(2) 下半期の見通し

下半期につきましては、電装品は、国内普通トラック総需要は、ディーゼル排ガス規制に伴う買い換え需要が関西圏へ波及するなど増加傾向にあります。また、輸出につきましては、東南アジア向けを主体に堅調に推移するとみられますが、電装品売上高は上半期対比やや増加の見込みであります。発電機・冷蔵庫事業につきましては、売上の大部分が海外市場向けでありますことから、原油価格の高騰が海外経済の景気減速に拍車をかける可能性など、輸出環境の先行き見通しに不透明感がありますものの、発電機の売上高は上半期対比増加を見込んでおります。また、冷蔵庫につきましては、国内向けは不需要期になり、輸出向けも主力の米国が不需要期になるなど、国内外合わせまして冷蔵庫売上高は上半期対比減少する見込みであります。

以上により通期におけます連結業績の見通しは以下のとおりであります。

売上高	3 2 7 億 2 5 百万円
経常利益	5 億 9 7 百万円
当期純利益	1 億 5 5 百万円

今後ともグループ全社をあげて国内外市場における販路の拡大、原価低減活動、経費削減活動など、経営全般にわたる改革を行ってまいります。

4-1. 中間連結貸借対照表

科目	当中間期末 (16.9.30)	前中間期末 (15.9.30)	前期末 (16.3.31)
	百万円	百万円	百万円
流動資産	10,587	9,520	10,021
現金及び預金	830	700	1,086
受取手形及び売掛金	5,427	5,119	5,310
たな卸資産	3,935	3,348	3,251
繰延税金資産	283	278	327
その他	167	128	101
貸倒引当金	57	53	55
固定資産	7,432	7,065	7,246
有形固定資産	(4,262)	(4,386)	(4,370)
建物	1,216	1,187	1,248
機械装置	1,425	1,586	1,506
土地	1,053	1,054	1,052
その他	567	558	562
無形固定資産	(57)	(67)	(65)
投資その他の資産	(3,111)	(2,611)	(2,810)
投資有価証券	2,954	2,493	2,693
繰延税金資産	56	14	14
その他	100	119	101
貸倒引当金	0	15	0
合 計	18,019	16,586	17,267

科目	当中間期末 (16.9.30)	前中間期末 (15.9.30)	前期末 (16.3.31)
	百万円	百万円	百万円
流動負債	10,446	9,569	9,737
支払手形及び買掛金	6,137	5,771	5,820
短期借入金	2,996	2,416	2,194
未払法人税等	144	327	414
賞与引当金	381	362	400
製品保証引当金	37	18	35
その他	748	675	872
固定負債	2,749	2,585	2,789
長期借入金	147	324	242
繰延税金負債	-	30	119
退職給付引当金	2,514	2,138	2,321
役員退職慰労引当金	87	92	105
負債計	13,195	12,155	12,526
少数株主持分	98	108	90
資本金	1,080	1,080	1,080
資本剰余金	117	117	117
利益剰余金	2,007	1,856	2,073
その他有価証券評価差額金	1,483	1,202	1,321
為替換算調整勘定	37	66	59
自己株式	1	1	1
資本計	4,725	4,322	4,650
合計	18,019	16,586	17,267

4- .中間連結損益計算書

科目	当中間期	前中間期	前期
	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
	百万円	百万円	百万円
売上高	15,926	15,230	31,167
売上原価	14,694	13,935	28,380
販売費及び一般管理費	968	895	1,880
営業利益	263	399	906
営業外収益	(32)	(40)	(45)
受取利息	2	1	2
受取配当金	13	9	19
その他の収益	15	29	23
営業外費用	(64)	(16)	(130)
支払利息	7	7	15
その他の費用	57	9	115
経常利益	230	423	821
特別利益	(0)	(1)	(22)
有形固定資産売却益	0	-	14
投資有価証券売却益	-	1	1
その他特別利益	-	0	6
特別損失	(128)	(135)	(271)
有形固定資産売却損	1	-	-
有形固定資産廃却損	2	14	29
投資有価証券売却損	2	-	-
退職給付会計基準変更時差異償却額	121	121	242
税金等調整前中間(当期)純利益	102	289	572
法人税、住民税及び事業税	323	330	451
法人税等調整額	227	222	264
少数株主損益	5	2	14
中間(当期)純利益	13	183	400

4- .中間連結剰余金計算書

科 目	当中間期	前中間期	前期
	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	117	117	117
資本剰余金中間期末(期末)残高	117	117	117
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	2,073	1,672	1,672
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	13	183	400
利益剰余金減少高			
配当金	64	-	-
役員賞与金	13	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	2,007	1,856	2,073

4- 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間期	前中間期	前期
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
税金等調整前中間(当期)純利益	102	289	572
減価償却費	292	335	663
貸倒引当金の増減額	1	10	3
賞与引当金の増減額	19	3	41
製品保証引当金の増減額	2	-	19
退職給付引当金の増減額	193	194	377
役員退職慰労引当金の増減額	18	21	8
受取利息及び受取配当金	16	10	22
支払利息	7	7	15
為替差損益	0	0	8
投資有価証券売却益	-	1	1
投資有価証券売却損	2	-	-
有形固定資産廃却損	2	14	29
有形固定資産売却益	0	0	14
有形固定資産売却損	1	-	-
売上債権の増減額	127	438	627
たな卸資産の増減額	710	1	85
仕入債務の増減額	354	803	858
未払消費税等の増減額	39	9	15
役員賞与の支払額	13	-	-
その他	48	108	34
小 計	33	1,068	1,946
利息及び配当金の受取額	16	10	22
利息の支払額	7	7	15
法人税等の支払額	591	44	60
営業活動によるキャッシュ・フロー	616	1,027	1,892
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	10	29
定期預金の払戻による収入	-	10	39
有形固定資産の取得による支出	287	301	510
有形固定資産の売却による収入	17	0	43
投資有価証券の売却による収入	8	2	2
貸付けによる支出	7	5	13
貸付金の回収による収入	8	13	23
その他	2	2	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	263	292	456
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	801	773	997
長期借入れによる収入	2	15	30
長期借入金の返済による支出	97	113	208
配当金の支払額	64	-	-
その他	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	641	872	1,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	1	0
現金及び現金同等物の増減額	255	136	259
現金及び現金同等物の期首残高	1,077	818	818
現金及び現金同等物の期末残高	821	681	1,077

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

(株)エス・エス・デー、(株)エス・デー・エス、イングランド・イストリビューションPty.Ltd、マーン サワツ Ltd

(2) 非連結子会社 該当なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当なし

(2) 持分法非適用の非連結子会社 該当なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちイングランド・イストリビューションPty.Ltd、マーン サワツ Ltdの中間決算日は6月30日である。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、中間連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

原価法に基づく移動平均法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

原価法に基づく先入先出法

貯蔵品

原価法に基づく最終仕入原価法

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 3年～47年

機械及び装置 10年～11年

無形固定資産

海外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用している。

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、定額法を採用している。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込み利用可能期間(5年)による定額法を採用している。

海外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

中間連結会計期間末の債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。

製品保証引当金

連結財務諸表提出会社は、製品販売後の無償サービス費用の支出に備え、補修費の実績率に基づき、当中間連結会計期間の負担額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（1,211百万円）については、5年による按分額を費用処理している。

役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建売上債権

ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建売上債権について為替予約取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較し、両者の変動額等を基礎にして評価している。

(6)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に受渡日の到来する短期投資からなっている。

(中間連結貸借対照表の注記)

	当中間期末	前中間期末	前期末	
1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してある。				
2. 有形固定資産の減価償却累計額	11,768	11,771	11,798	百万円
3. 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額	57	57	57	百万円
4. 担保に供している資産				
有形固定資産	1,648	1,648	1,715	百万円

(中間連結損益計算書の注記)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してある。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期末	前中間期末	前期末	
現金及び現金同等物	830	700	1,086	百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	9	18	9	百万円
現金及び現金同等物	821	681	1,077	百万円

(リース取引の注記)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び(中間)期末残高相当額	当中間期			前中間期			前期		
	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額
	単位：百万円			単位：百万円			単位：百万円		
工具器具備品	106	88	18	178	139	39	178	150	28
車両運搬具	-	-	-	4	3	1	4	3	0
合計	106	88	18	182	142	40	182	153	29

		当中間期	前中間期	前期
(2)未経過リース料(中間)期末残高相当額	一年内	15 百万円	22 百万円	21 百万円
	一年超	2 百万円	18 百万円	7 百万円
	合計	18 百万円	40 百万円	29 百万円
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料	10 百万円	14 百万円	25 百万円
	減価償却費相当額	10 百万円	14 百万円	25 百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(注) 取得価額相当額および未経過リース料(中間)期末残高相当額の算定は、有形固定資産の(中間)期末残高等に占める未経過リース料(中間)期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。

2. オペレーティング・リース取引に係る注記

		当中間期	前中間期	前期
未経過リース料	一年内	8 百万円	20 百万円	15 百万円
	一年超	0 百万円	9 百万円	2 百万円
	合計	9 百万円	29 百万円	18 百万円

(有価証券の時価等)

当中間期 (平成16年 9月30日現在)

1. 時価のある有価証券 (単位: 百万円)

	当中間期 (平成16年9月30日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株式	458	2,951	2,492

2. 時価評価されていない有価証券 (単位: 百万円)

	当中間期 (平成16年9月30日現在)
その他有価証券	貸借対照表計上額
非上場株式	3

前中間期 (平成15年 9月30日現在)

1. 時価のある有価証券 (単位: 百万円)

	前中間期 (平成15年9月30日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株式	458	2,478	2,020

2. 時価評価されていない有価証券 (単位: 百万円)

	前中間期 (平成15年9月30日現在)
その他有価証券	貸借対照表計上額
非上場株式	14

前期末 (平成16年 3月31日現在)

1. 時価のある有価証券 (単位: 百万円)

	前期 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株式	458	2,679	2,220

2. 時価評価されていない有価証券 (単位: 百万円)

	前期 (平成16年3月31日現在)
その他有価証券	貸借対照表計上額
非上場株式	14

(デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益)

当中間期末 (平成16年 9月30日現在)

当社及び連結子会社のデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はない。

前中間期末 (平成15年 9月30日現在)

当社及び連結子会社のデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はない。

前期末 (平成16年 3月31日現在)

当社及び連結子会社のデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はない。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	電装品事業	発電機事業	冷蔵庫事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,576	7,668	2,221	459	15,926	-	15,926
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	5,576	7,668	2,251	459	15,926	(-)	15,926
営業費用	5,372	7,474	1,928	420	15,196	466	15,662
営業利益	204	193	293	38	729	(466)	263

前中間期(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	電装品事業	発電機事業	冷蔵庫事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,569	7,662	1,589	408	15,230	-	15,230
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	5,569	7,662	1,589	408	15,230	(-)	15,230
営業費用	5,112	7,400	1,521	386	14,421	408	14,830
営業利益	457	262	67	21	808	(408)	399

前期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	電装品事業	発電機事業	冷蔵庫事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,008	15,854	3,454	850	31,167	-	31,167
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	11,008	15,854	3,454	850	31,167	(-)	31,167
営業費用	10,218	15,232	3,143	825	29,420	840	30,260
営業利益	789	621	310	25	1,747	(840)	906

(注)1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電装品事業	スタータ、オルタネータ、DCモータ、関連制御機器
発電機事業	可搬式発動発電機他
冷蔵庫事業	車載用電気冷蔵庫他
その他	情報処理関連事業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間期	前中間期	前期	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	百万円 466	百万円 408	百万円 840	基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

2. 所在地別セグメント情報

当中間期（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略している。

前中間期（自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略している。

前期（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略している。

3. 海外売上高

当中間期（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	その他	計
海外売上高	2,213	2,360	4,574
連結売上高	-	-	15,926
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	13.9	14.8	28.7

前中間期（自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	その他	計
海外売上高	1,702	2,452	4,155
連結売上高	-	-	15,230
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	11.2	16.1	27.3

前期（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	その他	計
海外売上高	4,092	3,999	8,092
連結売上高	-	-	31,167
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	13.1	12.9	26.0

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) アジア・・・中国、台湾、韓国、ベトナム、タイ、シンガポール、中近東各国他

(2) その他・・・南北アメリカ、ヨーロッパ、アフリカ、オセアニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。